

**平成26年度
第2四半期(上半期)報告
説明資料**

平成26年11月28日
明治安田生命保険相互会社

上半期業績のポイント

- 平成26年度上半期業績は減収・増益
- 銀行窓販チャネルにおいて引き続き一時払終身保険の計画的な販売抑制を実施したことを主因として、保険料等収入、新契約年換算保険料は減少
- 営業職員チャネルでは、新商品『ベストスタイル』が発売後4か月で20万件を突破。6-9月の主力商品の販売件数としては、新会社発足以降の最高値を記録
- 外貨建債券の積み増しや円安の進行等により、利息及び配当金等収入が増加。利差が増加したことを主因として、基礎利益は2年連続で増加し新会社発足以降の最高水準を記録
- 有価証券含み益の増加等により、ソルベンシー・マージン比率も上昇
- 企業価値を表すEEV（ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー）も増加

保険料等収入について

○ 保険料等収入の状況

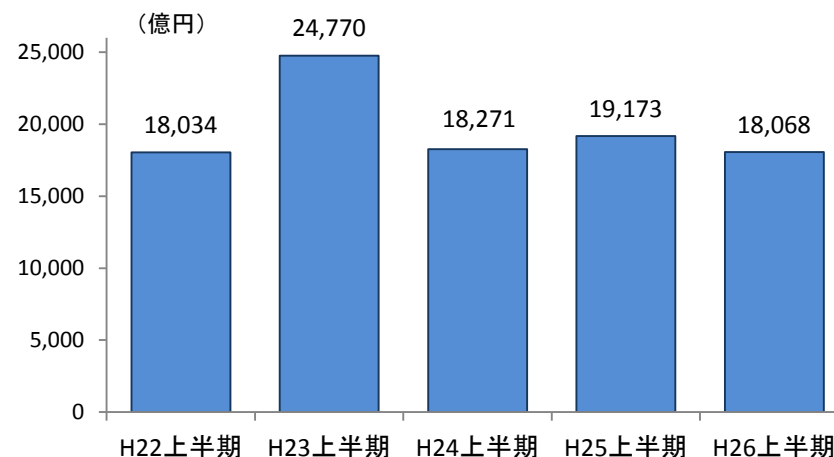
(単位：億円)

	平成26年度		前年同期比	平成25年度	
	上半期			上半期	
保険料等収入	18,068	△ 5.8%		19,173	
うち個人保険・個人年金保険	11,246	△ 8.5%		12,289	
うち営業職員チャネル	6,496	1.0%		6,434	
うち銀行窓販チャネル	4,475	△ 19.4%		5,549	
うち団体保険・団体年金保険	6,603	△ 0.8%		6,655	

保険料等収入

1兆8,068億円 (前年同期比5.8%減少)

◇ 銀行窓販チャネルで引き続き一時払終身保険の計画的な販売抑制を実施していることを主因として減収



新商品『ベストスタイル』の販売状況

進化する保険
ベストスタイル

『ベストスタイル』の販売件数は5月26日の発売以来、4か月で20万件を突破

営業職員チャネルの保険料等収入の状況

6,496億円 (前年同期比1.0%増加)

◇ 新商品『ベストスタイル』の販売が好調なことにより伸展

銀行窓販チャネルの保険料等収入の状況

4,475億円 (前年同期比19.4%減少)

◇ 今年度計画に対しては、計画どおりの進捗

年換算保険料・保有契約について

○ 新契約の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	平成26年度		前年同期比	平成25年度
	上半期			上半期
新契約年換算保険料	852	△ 5.0%		897
うち営業職員チャンネル	460	3.1%		446
うち銀行窓販チャンネル	379	△ 13.1%		436
うち第三分野 ^(注)	163	25.2%		130

（注）第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

○ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	平成26年度		前年度末比	平成25年度末
	上半期末			
保有契約年換算保険料	21,336	0.4%		21,252

○ 保有契約高の状況（団体保険・団体年金保険）

（単位：億円）

	平成26年度		前年度末比	平成25年度末
	上半期末			
団体保険	1,107,481	△ 0.2%		1,110,059
団体年金保険	70,648	1.4%		69,705
（グループ全体）	79,567	1.7%		78,207

保有契約年換算保険料

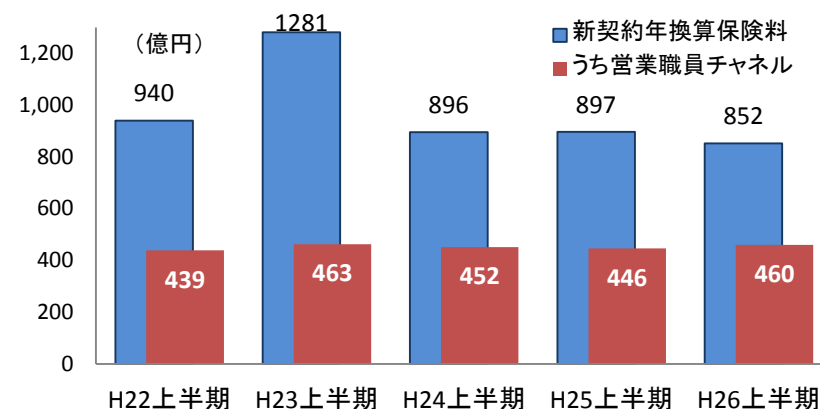
2兆1,336億円（前年度末比0.4%増加）

◇ 6年連続で純増し、新会社発足以降の最高値

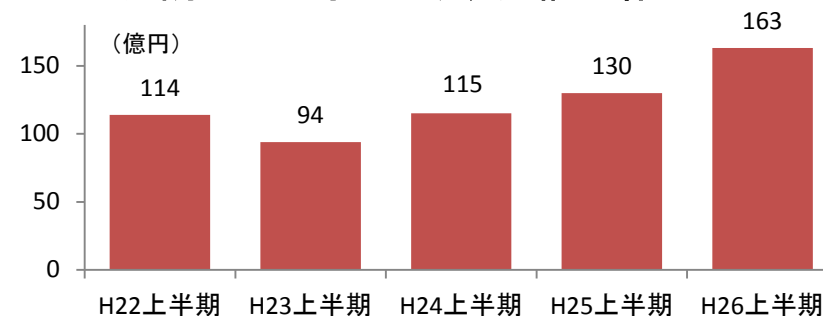
新契約年換算保険料

852億円（前年同期比5.0%減少）

◇ 営業職員チャンネルで前年同期を上回る業績を確保



◇ 第三分野業績は、『ベストスタイル』の販売が好調なこと等により、大幅に増加



契約クオリティ(解約・失効、総合継続率)について

○ 解約・失効の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円、%)

	平成26年度		前年同期比(差)	平成25年度
	上半期			上半期
解約・失効率	2.34	△0.06ポイント	2.40	
解約・失効高	21,714	△6.8%	23,297	
解約・失効年換算保険料	364	1.7%	358	

クオリティ指標

解約・失効率

前年同期差0.06ポイント改善

◇ クオリティ重視の運営と安心サービス活動を通じた対面によるアフターフォローを継続推進し、クオリティは引き続き良好

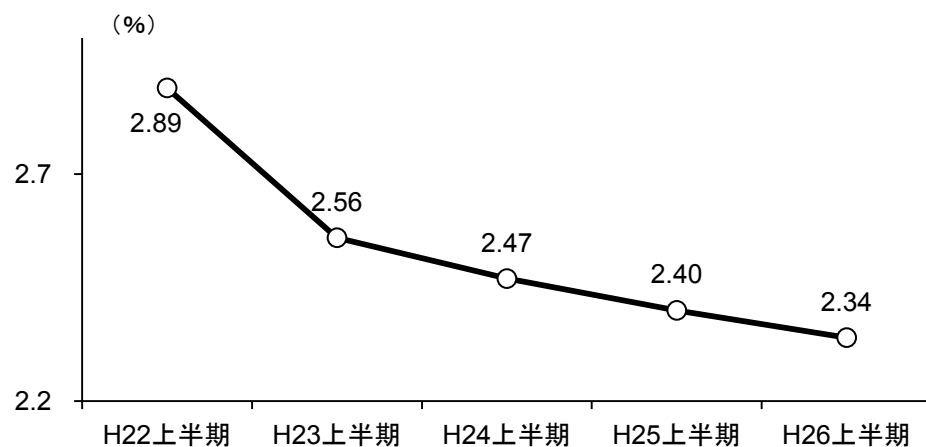
○ 総合継続率の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：%)

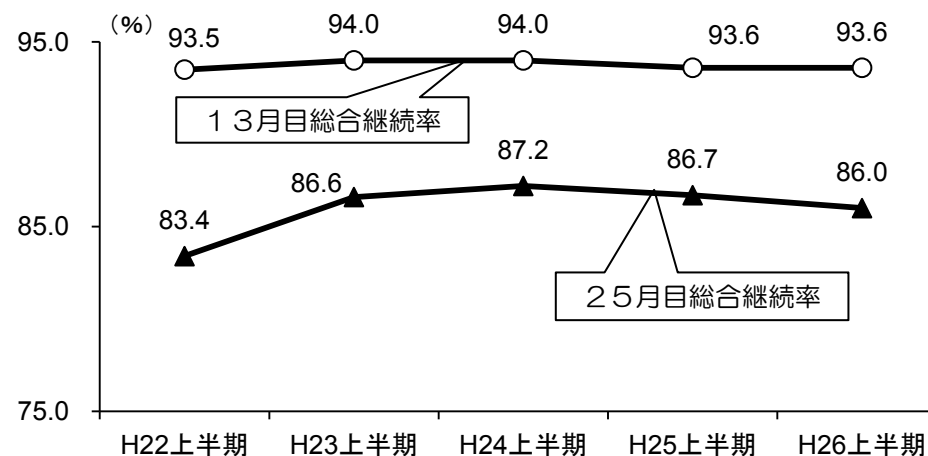
	平成26年度		前年同期差	平成25年度
	上半期			上半期
13月目総合継続率	93.6	0.0ポイント	93.6	
25月目総合継続率	86.0	△0.7ポイント	86.7	

(注) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

(図1) 解約・失効率の推移



(図2) 総合継続率の推移



資産運用収支について

○ 資産運用収支の状況

(単位：億円)

		平成26年度		平成25年度
		上半期	前年同期差	上半期
一般 勘 定	資産運用収益	5,159	△ 413	5,573
	利息及び配当金等収入	3,369	120	3,249
	有価証券売却益	1,560	△ 530	2,091
	資産運用費用	418	△ 239	658
	有価証券売却損	0	△ 227	227
	有価証券評価損	0	△ 0	0
	うち株式	0	△ 0	0
資産運用収支（一般勘定）		4,741	△ 173	4,915
資産運用収支（特別勘定）		405	116	289
資産運用収支（全社）		5,147	△ 57	5,204

資産運用収支

5,147億円 (前年同期差57億円減少)

- ◇ 機動的な外債の積み増し、株式の増配、円安の進行等により、利息及び配当金等収入が増加
- ◇ その他有価証券から責任準備金対応債券への、公社債の入れ替えペースの抑制により、有価証券売却益が減少

<参考> 平成26年度上半期報告の運用環境

	平成26年度		平成25年度
	上半期	前年同期差	上半期
期末TOPIX	1,326.29	132.19	1,194.10
期末日経平均株価（円）	16,173.52	1,717.72	14,455.80
期末10年国債利回り（%）	0.525	△ 0.155	0.680
期末円相場（円/\$）	109.45	11.70	97.75
期末円相場（円/€）	138.87	7.00	131.87

基礎利益等について

○ 基礎利益等の状況

	平成26年度		平成25年度 上半期
	上半期	前年同期差	
基礎利益 (A)	2,303	102	2,201
利差	616	81	534
費差	172	△ 30	203
除く年金資産の時価変動部分 (注1)	221	△ 22	243
危険差	1,514	51	1,463
キャピタル損益 (B)	1,290	△ 282	1,572
有価証券売却損益	1,560	△ 303	1,863
臨時損益 (C) (注2)	△ 1,302	△ 21	△ 1,280
経常利益 (A+B+C)	2,292	△ 201	2,493

(注1) 退職給付費用における年金資産に係る数理計算上の差異の費用処理額を除いた費差

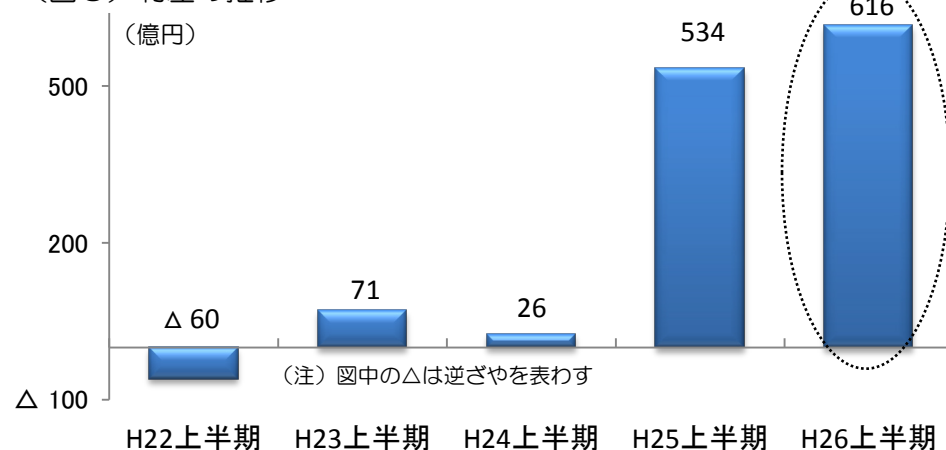
(注2) 臨時損益には、危険準備金繰入・戻入額および追加責任準備金繰入額等を含む

基礎利益

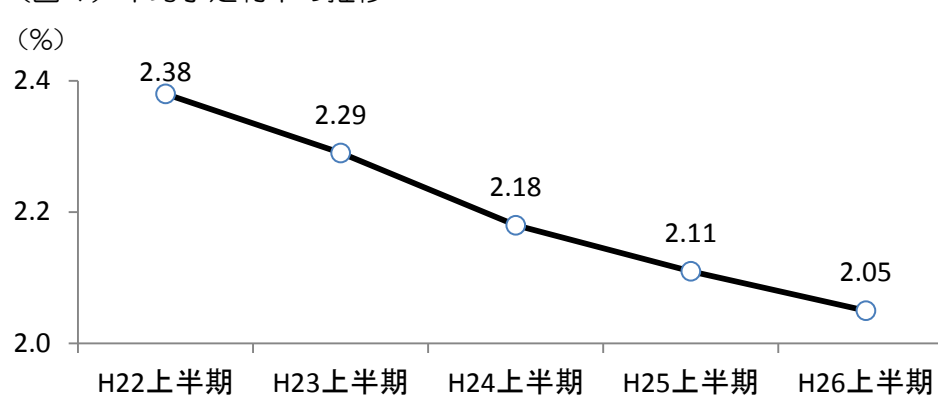
2,303億円 (前年同期比4.6%増加)

◇ 利息及び配当金等収入が増加したことなどにより利差が増加したことや、危険差が増加したことで、基礎利益は2年連続の増益となり、新会社発足以降で最高水準

(図3) 利差の推移



(図4) 平均予定利率の推移



ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額、含み損益について

○ ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円、%)

	平成26年度		平成25年度末
	上半期末	前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率 ^(注)	1,003.6	58.1 ^{ポイント}	945.5
ソルベンシー・マージン総額 (A)	62,086	6,794	55,292
リスクの合計額 (B)	12,372	677	11,695

(注) ソルベンシー・マージン比率=(A)/(1/2×(B))×100

ソルベンシー・マージン比率

1,003.6%

(前年度末差58.1ポイント上昇)

◇ 有価証券含み益の増加等により
1,000%を上回る水準まで上昇

○ 実質純資産額

(単位：億円、%)

	平成26年度		平成25年度末
	上半期末	前年度末差	
実質純資産額	73,227	8,847	64,380
一般勘定資産に対する比率	21.4	2.2 ^{ポイント}	19.2

○ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	平成26年度		平成25年度末
	上半期末	前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	41,684	7,139	34,545
うち時価のある有価証券 ^(注)	38,674	6,969	31,704
うち公社債	12,356	1,300	11,055
うち株式	18,065	3,447	14,617
うち外国証券	7,837	2,146	5,690

(注) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

含み損益 (一般勘定資産全体)

4兆1,684億円

(前年度末差7,139億円増加)

◇ 株価の上昇、国内外金利の低下、円安の進行により、4兆円を上回る含み益を確保

国内株式含み損益ゼロ水準、リスク管理債権、内部留保等について

○ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合

	平成26年度上半期末	平成25年度末
日経平均株価ベース	7,600円程度	7,800円程度
TOPIXベース	630ポイント程度	630ポイント程度

(注) なお、株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価7,700円程度、TOPIX630ポイント程度

国内株式含み損益ゼロ水準
(日経平均株価ベース)

◇ 仮に当社ポートフォリオが日経平均株価にフル連動するとした場合
7,600円程度

○ リスク管理債権額

(単位：億円、%)

	平成26年度上半期末		平成25年度末
		前年度末差	
リスク管理債権額	201	△8	210
貸付残高に対する比率	0.39	△0.02 ^{ポイント}	0.41

内部留保等

2兆3,478億円
(前年度末差2,423億円増加)

○ 内部留保等^(注)

(単位：億円)

	平成26年度上半期末		平成25年度末
		前年度末差	
内部留保等	23,478	2,423	21,054

◇ 基金の再募集に加えて、危険準備金・価格変動準備金の積み立てにより増加

(注) 剰余金処分後(平成26年度上半期は、想定される剰余金処分に基づく数値)。

内部留保等の内訳：基金・基金償却積立金、基金償却準備金、価格変動積立金、事業基盤強化積立金、危険準備金、価格変動準備金等

企業価値について

○ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（E E V）^{（注1）}（単位：億円）

	平成26年度		平成25年度末
	上半期末	前年度末差	
E E V	47,245	5,059	42,185
保有契約価値	1,557	△ 2,628	4,185
修正純資産	45,687	7,688	37,999
新契約価値 ^{（注2）}	1,051	167	（上半期） ^{（注3）} 884
			（年間） 1,811

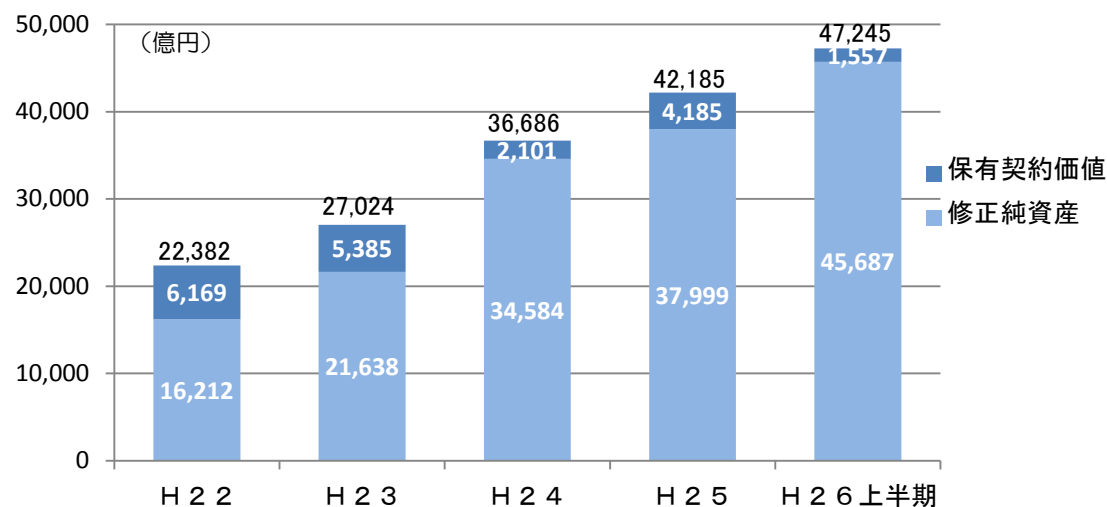
E E V

4兆7,245億円

（前年度末差5,059億円増加）

◇ 金利低下等により保有契約価値が減少する一方、有価証券含み益の増加等により修正純資産が増加し、E E V全体では大幅増加

（図5）ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（E E V）の推移^{（注1）}



（注1）平成25年度末より、計算に用いるリスク・フリー・レートを金利スワップ・レートから国債利回りに変更

（注2）新契約価値の前年度末差欄には、前年同期差を記載

（注3）平成25年度上半期についても、国債利回りで計算された数値を表示

(ご参考)損益計算書・貸借対照表

○中間損益計算書（要約）

（単位：億円）

	平成26年度		平成25年度 上半期
	上半期	前年同期比	
経常収益（A）	24,250	△ 5.8%	25,736
うち保険料等収入	18,068	△ 5.8%	19,173
うち資産運用収益	5,565	△ 5.1%	5,863
経常費用（B）	21,958	△ 5.5%	23,242
うち保険金等支払金	13,444	20.7%	11,134
うち責任準備金等繰入額	5,465	△ 38.1%	8,824
うち資産運用費用	418	△ 36.4%	658
うち事業費	1,769	△ 3.0%	1,824
経常利益（A-B）	2,292	△ 8.1%	2,493
うち基礎利益	2,303	4.6%	2,201
特別損益	△ 976	△ 11.5%	△ 1,103
法人税等合計	149	△ 46.4%	278
中間純剰余	1,166	4.9%	1,111

○中間貸借対照表（要約）

（単位：億円）

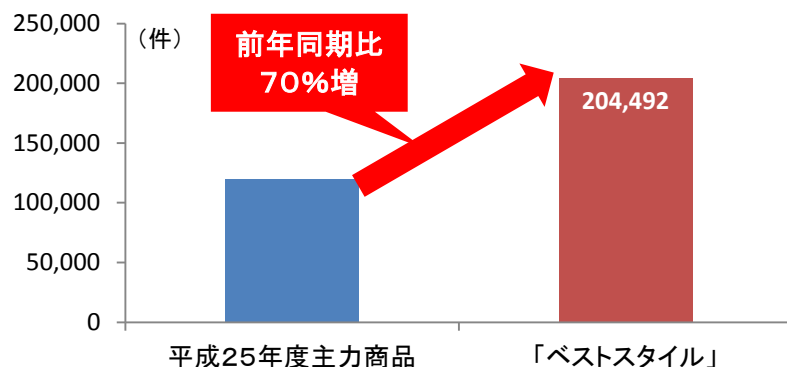
	平成26年度		平成25年度末
	上半期	前年度末差	
資産の部合計	350,220	7,043	343,177
一般勘定	341,989	6,943	335,045
うち現預金・コールローン	2,961	△ 968	3,930
うち有価証券	271,754	7,460	264,293
うち公社債	166,862	△ 2,190	169,053
うち株式	36,040	2,517	33,523
うち外国証券	66,883	7,060	59,823
うち貸付金	51,346	△ 20	51,367
特別勘定	8,231	99	8,131
負債の部合計	317,788	4,178	313,609
うち保険契約準備金	301,892	5,946	295,946
うち責任準備金	297,571	5,463	292,108
うち価格変動準備金	5,751	942	4,808
純資産の部合計	32,432	2,864	29,567
うち基金・基金償却積立金	7,300	600	6,700
うちその他有価証券評価差額金	20,598	3,218	17,380

トピックス – 新主力商品『ベストスタイル』について

- ◇ 平成26年5月26日発売開始、14年ぶりの主力商品改定
- ◇ 年間目標50万件に対し、発売後4カ月で20万件を突破。
6-9月の主力商品の販売件数としては、新会社発足以降の最高値を記録

進化する保険
ベストスタイル

・ベストスタイル販売件数（6-9月）



(※) 平成26年度の「ベストスタイル」は「ベストスタイルJr.」を除く

◇ 販売好調の背景

- ・ 主契約をなくすことで保障の組合せと加入後の保障見直しの自在性を向上。
「クイック保障問診」を活用することで、お客さまのご要望をふまえた提案が可能
- ・ 公的医療保険制度に連動する、自己負担分に応じた医療保障の対象を業界初の「退院後の通院」まで拡大
- ・ 加入後のアフターフォローを解説した冊子「安心ロードマップ」をお届けし、無料でご利用いただける「セカンドオピニオンサービス」などのご案内により、アフターフォローの価値を実感いただける

